

## 平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（病院局）

### ■ 病院事業支出金（B1）

知事 循環器・呼吸器病センターとがんセンターの病床利用率はどうなっているのか。

担当部局 循環器・呼吸器病センターでは、年度前半の利用率が伸びづらく利用率は70%前後だが、後半には季節的に循環器系の疾患患者が増えるなど、直近では83%程度の利用率である。一方、がんセンターでは季節変動はあまりなく直近では77%程度の稼働率である。今後も医師会等との意見交換を行い地域の病院と連携しながら病床利用率の向上に努める。

知事 県民の税金を投入している以上、採算性についても意識して病院運営を行うこと。独法化を進める上では、職員の理解を深め、独法化の主旨を徹底する必要がある。

担当部局 職員が納得し、独法化後も引き続き県民に良質な医療を提供していく体制ができないと独法化の成果も上がらない。来年度以降も職員の意見を丁寧に聞いていくつもりである。

知事 費用対効果を考えることも大切だが、サービス機能を強化し患者に寄り添う医療を提供することも大切である。独法化を進める上ではしっかり準備してもらいたい。

# 平成31年度予算見積調書

課室名：経営管理課  
 担当名：財務担当  
 内線：5982

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B1	病院事業支出金	一般会計	衛生費	公営企業支出	病院事業支出金	病院事業支出金		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	地方公営企業法	宣言項目分野施策	02 健康・医療・介護の安心確保 020307 地域医療体制の充実			
1 事業概要	・病院事業の行う事業に係る経費のうち、政令で定める額を負担する。 ・循環器・呼吸器病センターにおける緑化に対し、彩の国みどりの基金を活用する。							
(1) 循環器・呼吸器病センター	3,180,179千円							
(2) がんセンター	3,154,722千円							
(3) 小児医療センター	7,141,436千円							
(4) 精神医療センター	1,236,062千円							
(5) 経営管理課	158,208千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 病院事業が行う事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について、一般会計より支出を行う。 14,867,087千円 イ 循環器・呼吸器病センターにおける緑化に対し、彩の国みどりの基金を活用する。 3,520千円  (2) 事業計画 ア 病院の建設改良に要する経費 2,474,131千円 結核医療に要する経費 248,841千円 (「病院の建設改良に要する経費」のうち、 地方独立行政法人化の準備に要する経費 42,939千円) 精神医療に要する経費 358,383千円 感染症医療に要する経費 90,786千円 リハビリテーション医療に要する経費 596,415千円 周産期医療に要する経費 1,322,807千円 小児医療に要する経費 1,304,206千円 救急医療の確保に要する経費 1,638,614千円 高度医療に要する経費 4,401,439千円 公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費 182,226千円 院内保育所の運営に要する経費 108,549千円 保健衛生行政事務に要する経費 898,130千円 保健衛生行政事務に要する経費 301,161千円 経営基盤強化対策に要する経費 898,130千円 その他 846,320千円 地方独立行政法人化の準備に要する経費 95,079千円  (※地方独立行政法人化の準備に要する経費(小計) 138,018千円)							
3 地方財政措置の状況	交付税措置 病院事業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出しのうち60%又は45% イ 循環器・呼吸器病センターにおける緑化に要する経費 3,520千円							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2,403人=22,828,500千円 (3) 事業効果 県民福祉の向上を図り、安心・安全の地域医療体制を提供することができる。							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	14,870,607	繰入金					14,867,087	△97,091
前年額	14,967,698						14,967,698	